

(株)エネリンク/(株)Bonds 共同提案**ESP(エネルギー・サービス・プロバイダ) 方式による
クリーン社会への取り組み**

【テーム】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / **グリーン社会の実現** / その他（ ）
【対象施設】 **道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道** / 河川 / 港湾 / **遊休施設** / その他（ ）
【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他（ESP方式）**

ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）方式とは、民間のエネルギーサービス事業者が自治体の電力調達を一括して管理し、最適なエネルギー供給を実現する手法です。本提案では、ESP方式を活用し、自治体のエネルギー調達を包括的に支援します。

①提案によって解決することができる課題のイメージ**●地方公共団体が抱えている課題**

電力調達の入札不調：電力市場の変動やカーボンニュートラル政策の進展により、適切な電力調達が困難になっている。

カーボンニュートラル対応の遅れ：グリーン社会実現に向けた再生可能エネルギーの導入が進んでいない。

公平性の確保：特定の事業者に依存しない公正なエネルギー供給体制の構築が必要。

ESP方式を導入することで、安定した電力調達とカーボンニュートラルの実現を両立し、公平性を確保することが可能となります。

●想定する自治体の人口規模・面積・立地等

人口10万人程度の街路灯や施設全般のCO2の排出量を0にしてグリーン社会にすることが可能です。

ESP方式導入事例：広島県廿日市役所（人口約10万人規模） 栃木県日光市役所（人口約10万人規模）

●官民連携事業の対象となる公共施設等の規模等

「低圧電力」「高圧電力」すべての施設の排出係数を0にすることが目的になります。

多くの地方公共団体は街路灯や水道のポンプ関連など動力と言われる施設関連がカーボンニュートラルの認識が少ない状況を改善致します。

②提案の概要**●提案概要**

ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）方式とは、民間のエネルギーサービス事業者が自治体の電力調達を一括して管理し、最適なエネルギー供給を実現する手法です。本提案では、ESP方式を活用し、自治体のエネルギー調達を包括的に支援します。

ESP方式は、約28社の電力会社と取引を行い、最適な電力調達を実現する仕組みです。

本提案では、ESP方式を活用し、自治体の電力調達の効率化とカーボンニュートラル推進を支援します。

●提案の新規性

弊社が提案した電力会社が倒産した場合の補償付き。入札の場合は補償がありません。

毎月効果報告書のレポート提出。カーボンニュートラルに向けての効果削減を資料として提出致します。入札準備の代行業務によるコスト削減。

CO₂排出係数をゼロに

既存の電力契約をESP方式に切り替え、脱炭素型の電源を優先的に導入することで、自治体のカーボンニュートラル化を推進。

公平性と安定性の確保

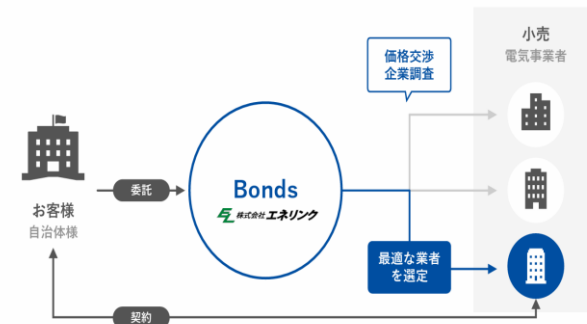
特定の電力会社に依存せず、複数の供給事業者と契約することで、安定したエネルギー供給を実現。

自治体のコスト削減

入札準備の代行や電力市場の最適化により、自治体の調達コストを削減。

ESP方式とは

電力の専門家がお客様に代わり小売電気事業者との価格交渉や企業調査を行うことで、最適な事業者・プランを提案いたします。



(株)エネリンク/(株)Bonds 共同提案**ESP(エネルギー・サービス・プロバイダ) 方式による
クリーン社会への取り組み**

【テーム】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / **グリーン社会の実現** / その他（ ）
【対象施設】 **道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道** / 河川 / 港湾 / **遊休施設** / その他（ ）
【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他（ESP方式）**

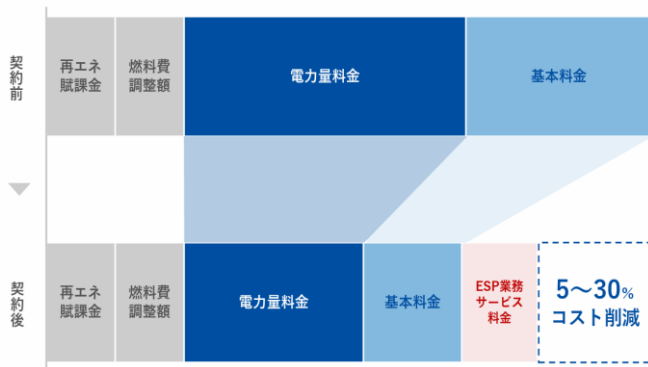
ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）方式とは、民間のエネルギーサービス事業者が自治体の電力調達を一括して管理し、最適なエネルギー供給を実現する手法です。本提案では、ESP方式を活用し、自治体のエネルギー調達を包括的に支援します。

②提案内容**●提案の導入条件（期間、コストなど）**

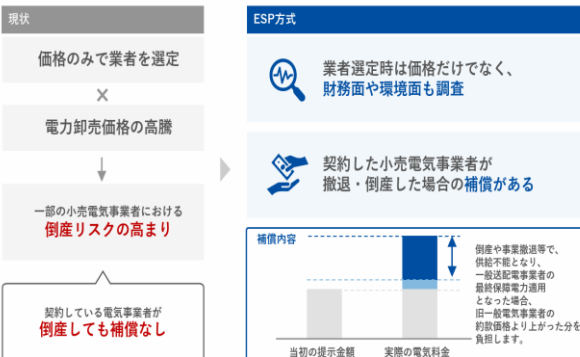
導入条件：契約期間は1年ごとに契約の見直しを行います。コストは高压施設は1施設1万円/月 低圧施設は1件100円/月ですが地方自治体の利用ボリュームによってコストの変動があります。イメージ図は下記のイメージになります。現在の電気代の予算枠内で業務委託費を頂いておりますので特別に予算が増えるご提案はおこなっていません。

電気削減イメージ | 高压

基本料金・電力量料金の単価を見直し、電気料金を大幅に削減します。
ESP業務サービス料金を含んでも5～30%コスト削減が見込まれます。

**ESP方式が選ばれる理由②****倒産リスクの回避****ESP方式が選ばれる理由③****効率化**

選ばれる理由

電気事業者の倒産リスクを回避できる

選ばれる理由

切替や入札業務を効率化できる**【先進性】****倒産リスク対策**

提案する電力会社が倒産した場合でも、代替供給の仕組みを確立しているため、自治体のリスクを最小化。

効果測定とレポート提供 毎月のCO2削減効果報告を提出し、自治体の環境目標達成を可視化。

自治体業務の負担軽減 入札準備の代行や最適な電力契約の選定により、自治体職員の負担を軽減。

【有効性】

ESP方式の導入により、自治体に以下のメリットを提供します。

電力調達の安定化：供給不安や市場価格の変動リスクを低減
環境目標の達成：カーボンニュートラルを実現し、SDGsの取り組みに貢献

業務効率化とコスト削減：入札業務の代行により、職員の負担軽減と財政効率の向上

【汎用性】

本提案は、自治体の規模や施設の種類を問わず適用可能です。特に以下のような自治体で効果が期待されます。

人口10万人～30万人規模の自治体：公共施設のエネルギー使用量が一定規模に達し、ESP方式の導入効果が大い。

カーボンニュートラルを推進する自治体：街路灯や公共施設を対象とした再エネ導入に適している。電力調達に課題を抱える自治体：入札不調や価格高騰の影響を受けやすい自治体で特に有効。